

物流の 2024 年問題に関する追加調査_分析結果

2024 年 4 月にトラックドライバーの時間外労働時間に上限が設けられて以降、いわゆる「物流の 2024 年問題」が物流業界全体に広がりつつあります。労働時間の制約は、輸送力の確保や運賃の変動、対応策の実施状況など多方面にわたる影響を及ぼしており、企業現場の実態把握が急務となっています。

株式会社 NX 総合研究所では、3 カ月ごとに実施している「企業物流短期動向調査(NX 総研短観)」に附帯する形で、物流の 2024 年問題に関する追加調査を実施しました。

今回実施した追加調査に対しましては 609 社よりご回答が寄せられ、それらの結果をもとに現場の課題と今後の見通しを整理しました。なお、本調査は今後も継続的・定期的を実施していく予定です。また、グラフ・表は設問ごとの有効回答に基づいて作成しています。

※企業物流短期動向調査(NX 総研短観)の公表資料は以下に掲載。

(<https://www.nx-soken.co.jp/topics/tankan>)

お問い合わせ先:logi_plus_pr@nx-soken.co.jp

問1.トラックドライバーの時間外労働時間の上限が年 960 時間に制限されることにより発生する諸問題を総称して「物流の 2024 年問題」といいます(以下、「2024 年問題」と表記)。貴事業所では、2025 年3月現在、2024 年問題の影響がありますか。「1」「2」のいずれか1つを選択してください(単数回答)。

「影響がある」が 68.1%、「影響はない」31.9%となっています。「影響がある」の割合を業種別でみると、「食料品・飲料(81.5%)」、「木材・家具(82.6%)」、「パルプ・紙(97.1%)」、「窯業・土石(85.7%)」が比較的高く、それぞれ8割を超えています。



【業種別】

	影響がある	影響はない
食料品・飲料	81.5%	18.5%
繊維・衣服	50.0%	50.0%
木材・家具	82.6%	17.4%
パルプ・紙	97.1%	2.9%
化学・プラスチック	72.1%	27.9%
窯業・土石	85.7%	14.3%
鉄鋼・非鉄	61.3%	38.7%
金属製品	66.7%	33.3%
一般機械	70.6%	29.4%
電気機械	60.0%	40.0%
輸送用機械	59.7%	40.3%
精密機械	33.3%	66.7%
その他	54.5%	45.5%
製造業計	67.4%	32.6%
生産財	85.7%	14.3%
消費財	70.8%	29.2%
卸売業計	77.8%	22.2%
計	68.1%	31.9%

物流の2024年問題に関する追加調査_分析結果

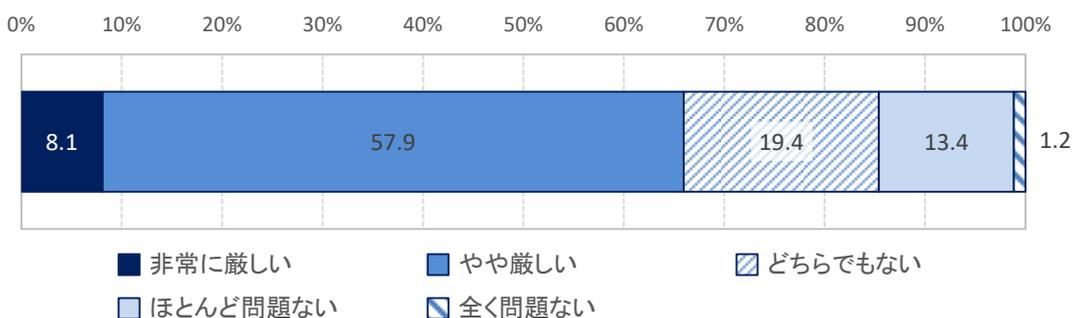
「影響がある」を選択した方のみ回答

問2. 足元(2025年3月現在)において、どのような影響があると感じていますか。「1」~「5」のうち、近い選択肢を選んでください(それぞれ単数回答)。

【トラック輸送力の確保のしやすさ】

「やや厳しい」が57.9%と最も多く、次いで「どちらでもない」が19.4%、「ほとんど問題ない」が13.4%となっています。「非常に厳しい」と「やや厳しい」を合計した「トラック輸送力の確保が厳しい傾向」は66.0%に上っています。おおむね厳しい旨の回答ですが、「ほとんど問題ない」と「全く問題ない」を合計した割合は「化学・プラスチック(22.2%)」、「輸送用機械(25.7%)」が比較的高くなっています。

N=432



【業種別】

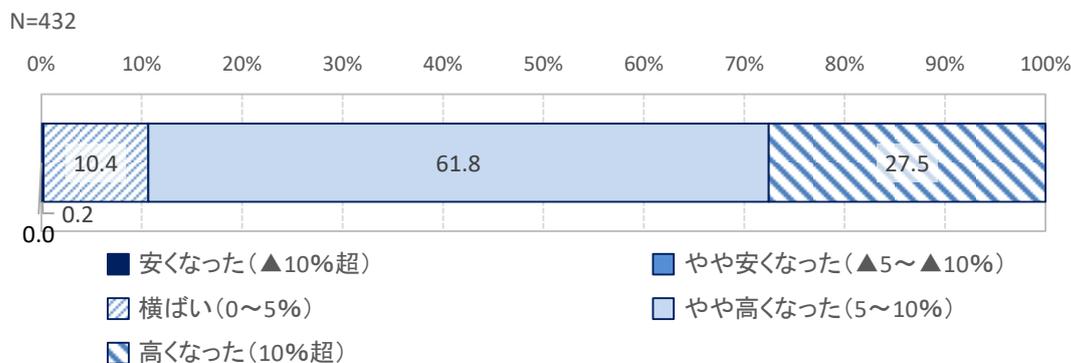
	非常に 厳しい	やや 厳しい	どちらでも ない	ほとんど 問題ない	全く問題 ない
食料品・飲料	9.4%	64.2%	15.1%	11.3%	0.0%
繊維・衣服	10.0%	80.0%	0.0%	10.0%	0.0%
木材・家具	5.3%	73.7%	10.5%	10.5%	0.0%
パルプ・紙	18.2%	60.6%	12.1%	9.1%	0.0%
化学・プラスチック	0.0%	60.0%	17.8%	22.2%	0.0%
窯業・土石	11.1%	50.0%	22.2%	16.7%	0.0%
鉄鋼・非鉄	7.9%	52.6%	23.7%	13.2%	2.6%
金属製品	8.3%	66.7%	20.8%	4.2%	0.0%
一般機械	2.8%	61.1%	22.2%	11.1%	2.8%
電気機械	12.3%	45.6%	28.1%	12.3%	1.8%
輸送用機械	5.1%	46.2%	23.1%	23.1%	2.6%
精密機械	0.0%	71.4%	14.3%	14.3%	0.0%
その他	5.6%	50.0%	27.8%	11.1%	5.6%
製造業計	7.8%	57.4%	19.9%	13.6%	1.3%
生産財	16.7%	61.1%	11.1%	11.1%	0.0%
消費財	5.9%	64.7%	17.6%	11.8%	0.0%
卸売業計	11.4%	62.9%	14.3%	11.4%	0.0%
計	8.1%	57.9%	19.4%	13.4%	1.2%

物流の2024年問題に関する追加調査_分析結果

【トラック運賃状況】

「やや高くなった」が61.8%と最も多く、次いで「高くなった」が27.5%、「横ばい」が10.4%となっています。「高くなった」と「やや高くなった」を合計した「トラック運賃の上昇傾向」は89.3%に上っています。

「高くなった」の割合を業種別でみると、「金属製品(41.7%)」が4割超、「パルプ・紙(36.4%)」、「窯業・土石(38.9%)」、「輸送用機械(35.9%)」が約4割となっています。



【業種別】

	安くなった (▲10%超)	やや安くなった (▲5~▲10%)	横ばい (0~5%)	やや高くなった (5~10%)	高くなった (10%超)
食料品・飲料	0.0%	0.0%	9.4%	67.9%	20.8%
繊維・衣服	0.0%	0.0%	0.0%	70.0%	30.0%
木材・家具	0.0%	0.0%	5.3%	63.2%	31.6%
パルプ・紙	0.0%	0.0%	12.1%	51.5%	36.4%
化学・プラスチック	0.0%	0.0%	13.3%	64.4%	22.2%
窯業・土石	0.0%	0.0%	5.6%	55.6%	38.9%
鉄鋼・非鉄	0.0%	2.6%	7.9%	63.2%	26.3%
金属製品	0.0%	0.0%	8.3%	50.0%	41.7%
一般機械	0.0%	0.0%	11.1%	63.9%	25.0%
電気機械	0.0%	0.0%	19.3%	57.9%	22.8%
輸送用機械	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	35.9%
精密機械	0.0%	0.0%	28.6%	57.1%	14.3%
その他	0.0%	0.0%	11.1%	72.2%	16.7%
製造業計	0.0%	0.3%	10.3%	62.0%	27.5%
生産財	0.0%	0.0%	11.1%	55.6%	33.3%
消費財	0.0%	0.0%	11.8%	64.7%	23.5%
卸売業計	0.0%	0.0%	11.4%	60.0%	28.6%
計	0.0%	0.2%	10.4%	61.8%	27.5%

物流の2024年問題に関する追加調査_分析結果

【2024年問題に向けた取組】

「すでに取り組んでいる」が48.4%と最も多く、次いで「取組を検討している」が25.7%、「どちらでもない」が17.6%であり、2024年問題に向けた取組の実施状況は半数程度に留まっています。

「すでに取り組んでいる」の割合を業種別でみると、「食品・飲料(54.7%)」、「木材・家具(52.6%)」、「パルプ・紙(75.8%)」、「鉄鋼・非鉄(60.5%)」、「一般機械(52.8%)」、「輸送用機械(51.3%)」、「精密機械(57.1%)」が5割超となっています。

N=423



【業種別】

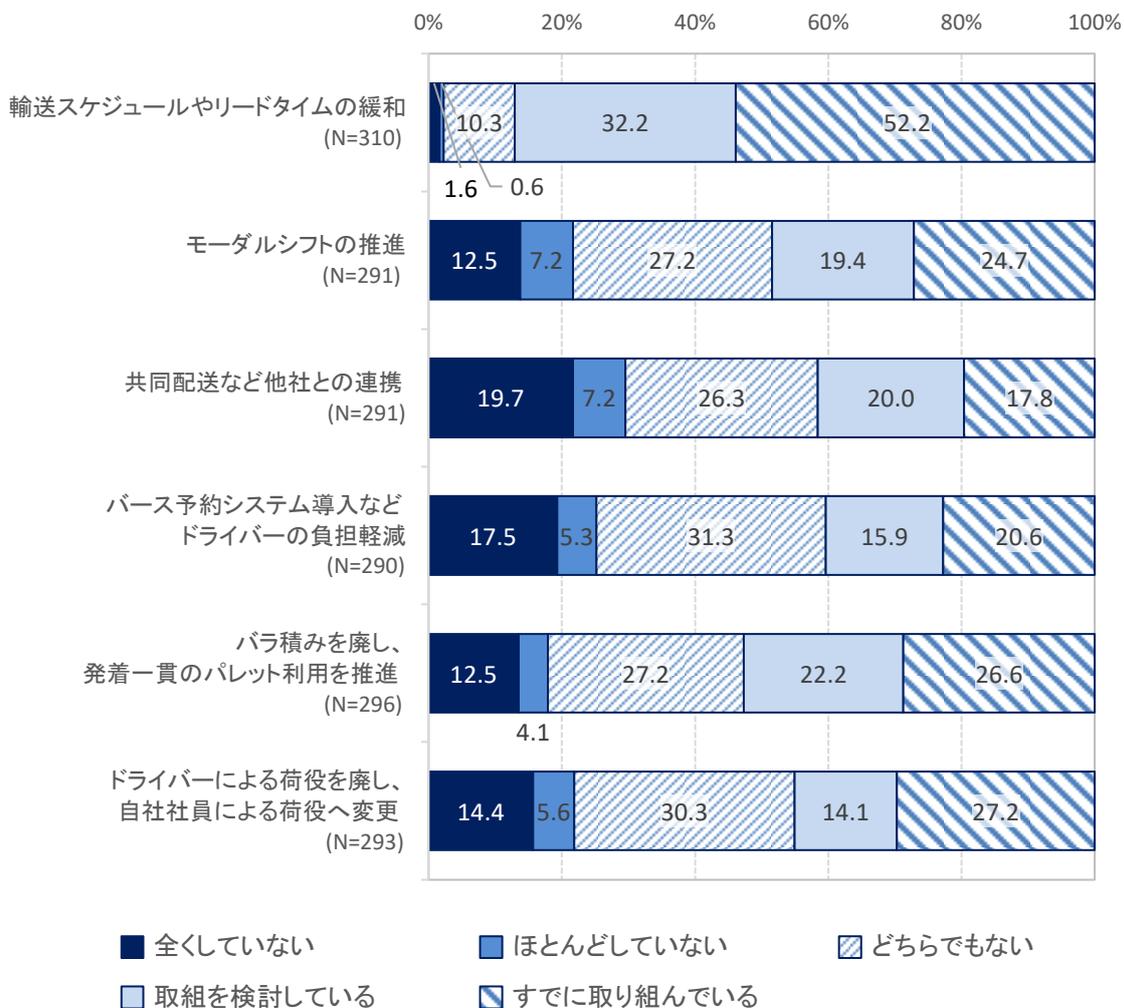
	全くしていない	ほとんどしていない	どちらでもない	取組を検討している	すでに取り組んでいる
食品・飲料	0.0%	3.8%	11.3%	24.5%	54.7%
繊維・衣服	0.0%	10.0%	10.0%	30.0%	40.0%
木材・家具	0.0%	10.5%	15.8%	15.8%	52.6%
パルプ・紙	0.0%	3.0%	9.1%	12.1%	75.8%
化学・プラスチック	0.0%	4.4%	13.3%	28.9%	48.9%
窯業・土石	0.0%	5.6%	22.2%	27.8%	44.4%
鉄鋼・非鉄	0.0%	5.3%	7.9%	26.3%	60.5%
金属製品	0.0%	8.3%	37.5%	16.7%	33.3%
一般機械	0.0%	8.3%	13.9%	25.0%	52.8%
電気機械	3.5%	1.8%	24.6%	31.6%	36.8%
輸送用機械	2.6%	7.7%	17.9%	23.1%	51.3%
精密機械	0.0%	0.0%	28.6%	14.3%	57.1%
その他	0.0%	11.1%	27.8%	38.9%	22.2%
製造業計	0.8%	5.5%	17.1%	24.9%	49.6%
生産財	0.0%	11.1%	16.7%	38.9%	27.8%
消費財	0.0%	0.0%	29.4%	29.4%	41.2%
卸売業計	0.0%	5.7%	22.9%	34.3%	34.3%
計	0.7%	5.6%	17.6%	25.7%	48.4%

物流の2024年問題に関する追加調査_分析結果

前問で「取組を検討している」「すでに取り組んでいる」のいずれかを選択した方のみ回答
 問3. どのような取組をしていますか(検討していますか)。「1」~「5」のうち、近い選択肢を選んでください(単数回答)。

「輸送スケジュールやリードタイムの緩和」は52.2%がすでに取り組んでいるものの、それ以外は3割未満の実施状況となっています。

特に、「共同配送など他社との連携」や「バース予約システム導入などドライバーの負担軽減」など自社での完結が難しい取組や費用が発生する取組に関しては、実施されていない割合が比較的高い傾向にあります。



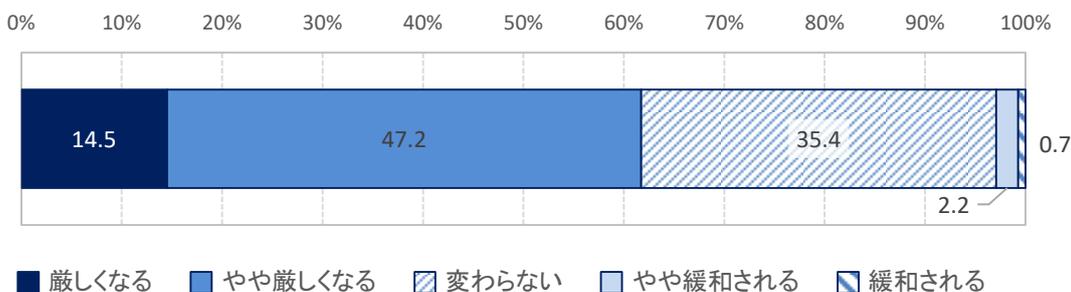
物流の2024年問題に関する追加調査_分析結果

問4. 今後3か月程度先における2024年問題の影響は、現状と比べてどのように変化すると予想しますか。「1」～「5」のうち、近い選択肢を選んでください(単数回答)。

「やや厳しくなる」が47.2%と最も多く、次いで「変わらない」が35.4%、「厳しくなる」が14.5%となっています。

いずれの業種においてもおおむね厳しくなると予想されている一方、「窯業・土石」において「やや緩和される(11.8%)」、「緩和される(5.9%)」の割合が比較的高くなっています。

N=413



【業種別】

	厳しくなる	やや厳しくなる	変わらない	やや緩和される	緩和される
食料品・飲料	28.0%	44.0%	28.0%	0.0%	0.0%
繊維・衣服	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%	0.0%
木材・家具	10.5%	68.4%	15.8%	5.3%	0.0%
パルプ・紙	12.5%	53.1%	34.4%	0.0%	0.0%
化学・プラスチック	16.3%	46.5%	34.9%	0.0%	2.3%
窯業・土石	0.0%	58.8%	23.5%	11.8%	5.9%
鉄鋼・非鉄	8.3%	44.4%	38.9%	8.3%	0.0%
金属製品	17.4%	43.5%	39.1%	0.0%	0.0%
一般機械	2.8%	58.3%	36.1%	2.8%	0.0%
電気機械	20.8%	32.1%	45.3%	1.9%	0.0%
輸送用機械	20.5%	41.0%	35.9%	0.0%	2.6%
精密機械	16.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%
その他	5.6%	44.4%	44.4%	5.6%	0.0%
製造業計	15.3%	46.7%	34.8%	2.4%	0.8%
生産財	5.9%	52.9%	41.2%	0.0%	0.0%
消費財	5.9%	52.9%	41.2%	0.0%	0.0%
卸売業計	5.9%	52.9%	41.2%	0.0%	0.0%
計	14.5%	47.2%	35.4%	2.2%	0.7%

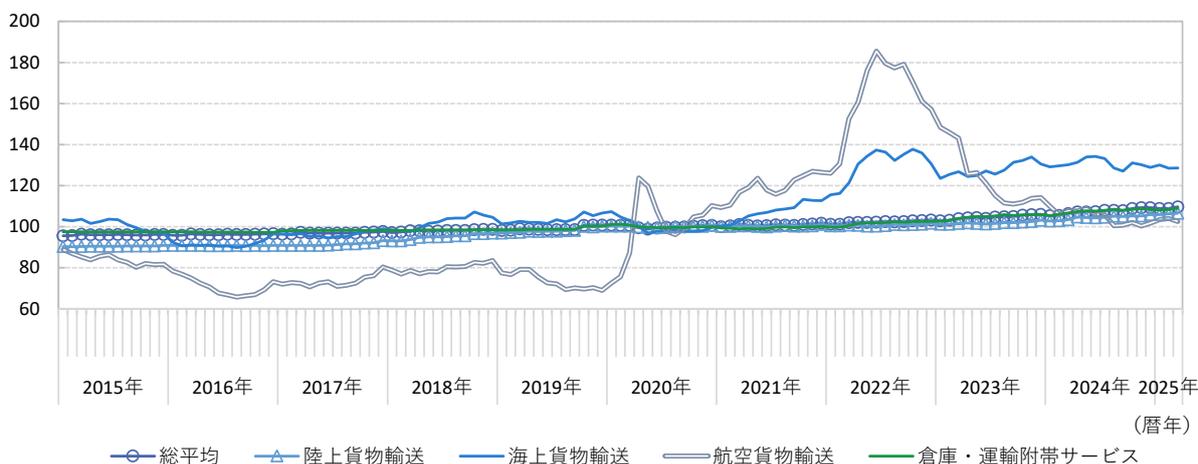
物流の2024年問題に関する追加調査_分析結果

【総括】

- 2024年問題は業種を問わず影響を及ぼしており、その影響はトラック輸送量の困難さやトラック運賃に反映されるようになっている。日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、陸上貨物輸送は徐々に指数が高まっている。特に海上貨物輸送は2021年から急上昇し、2025年においても120を超える水準で高止まりしている（【参考】グラフ）。
- ほぼ半数の企業が2024年問題に向けた取組を実施しており、「輸送スケジュールやリードタイムの緩和」、「モーダルシフトの推進」、「バラ積み廃止、発着一環のパレット利用を推進」など自社内で完結できることから取り組んでいる様子が見えてくる。一方、「共同配送など他社との連携」や「バース予約システム導入などドライバーの負担軽減」など自社での完結が難しい取組や費用が発生する取組に関しては、実施されていない割合が比較的高い傾向にある。
- 今後の見通しについては、厳しさが増すと予想する声が多く寄せられた。なお、本調査は時系列での変化を定点観測するものであり、引き続き企業の動向が注目される。

【参考① 輸送モード別サービス価格指数推移】

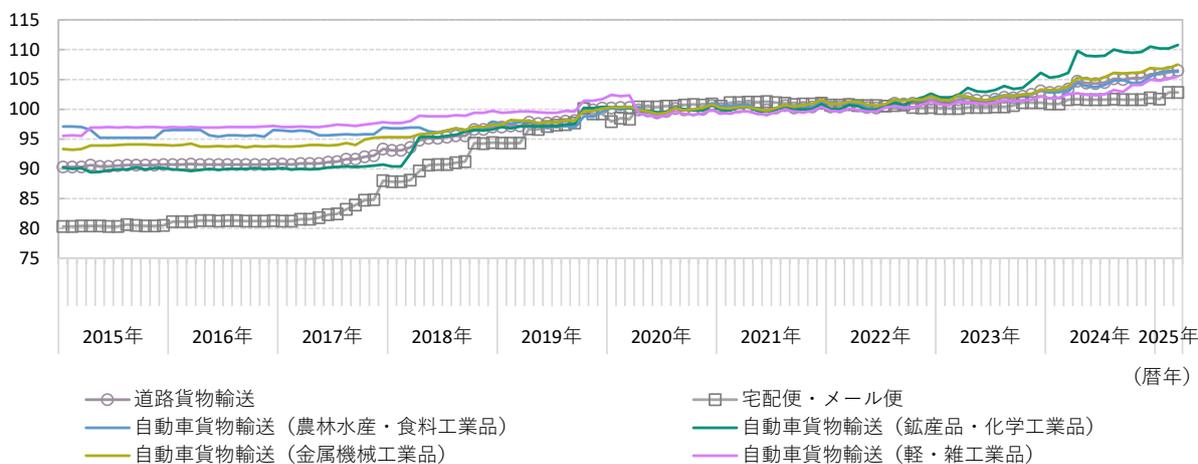
(2020年=100)



出典：日本銀行「企業向けサービス価格指数」より NX 総合研究所が作成

【参考② 品目別サービス価格指数推移】

(2020年=100)



出典：日本銀行「企業向けサービス価格指数」より NX 総合研究所が作成